

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,062	流動負債	15,093
現金及び預金	4,021	買掛金	180
売掛金	5,675	短期借入金	8,660
有価証券	1,724	未払金	1,027
製品	21	未払法人税等	2,267
原材料	21	未払消費税等	466
仕掛品	3	未払費用	310
貯蔵品	3	預り金	1,093
前渡金	2	賞与引当金	768
前払費用	140	返品調整引当金	18
短期貸付金	18	ポイント引当金	15
立替金	11	売上値引引当金	90
未収入金	405	その他流動負債	194
繰延税金資産	561	固定負債	3,530
その他流動資産	455	長期未払金	347
貸倒引当金	△ 4	退職給付引当金	458
固定資産	78,402	繰延税金負債	2,451
有形固定資産	13,028	その他固定負債	273
建物	6,568		
建物附属設備	331	負債合計	18,624
構築物	92	純資産の部	
機械及び装置	4	株主資本	68,904
車両運搬具	0	資本金	9,090
工具、器具及び備品	413	資本剰余金	25,963
土地	5,587	資本準備金	14,185
建設仮勘定	28	その他資本剰余金	11,778
無形固定資産	100	利益剰余金	33,850
ソフトウェア	81	利益準備金	749
その他無形固定資産	19	その他利益剰余金	33,100
投資その他の資産	65,273	別途積立金	331
投資有価証券	62,052	繰越利益剰余金	32,769
関係会社株式	381		
破産更生債権	0	評価・換算差額等	3,935
関係会社出資金	2,440	その他有価証券評価差額金	7,022
その他投資	397	土地再評価差額金	△ 3,086
貸倒引当金	△ 0	純資産合計	72,840
資産合計	91,464	負債・純資産合計	91,464

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		25,559
売 上 原 価		12,724
売 上 総 利 益		12,835
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,594
営 業 利 益		7,240
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,671	
受 取 配 当 金	1,268	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,578	
そ の 他	390	5,907
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	32	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,042	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	980	
有 価 証 券 償 還 損	250	
為 差 差 損	72	
そ の 他	55	2,433
経 常 利 益		10,715
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	147	147
税 引 前 当 期 純 利 益		10,862
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,330	
法 人 税 等 調 整 額	△ 123	3,207
当 期 純 利 益		7,655

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|---|
| ① 売買目的有価証券 | 時価法(売却原価は移動平均法により算定) |
| ② 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| ④ その他有価証券
時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法
又は償却原価法(定額法)
なお、投資事業組合等については、入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

- | | |
|--------------|---------|
| ① 製品、商品及び原材料 | 移動平均法 |
| ② 仕掛品 | 個別法 |
| ③ 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(4) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|--|
| ① 有形固定資産 | 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております)
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| | 建物 15～50年 |
| | 建物付属設備 8～18年 |
| | 工具、器具及び備品 4～15年 |

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用期間(5年以内)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

③ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。

- | | |
|--------------------|------------------|
| a. 一般債権 | 貸倒実績率法によっております。 |
| b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 | 財務内容評価法によっております。 |

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は製品(書籍等)の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9～12年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9～12年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。

⑤ ポイント引当金

オンラインショッピングにより付与されたポイントの使用により将来予想される売上値引に備えるため、過去のポイント使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑥ 売上値引引当金

将来発生する売上値引に備えるため、当事業年度末における売上値引の見込額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	34 百万円
短期金銭債務	3,944 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	8,674 百万円
(3) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	
「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。	
再評価を行った年月	平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△353百万円

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産評価損否認	66百万円
貸倒引当金否認	1百万円
退職給付引当金否認	147百万円
賞与引当金否認	253百万円
関係会社株式評価損否認	216百万円
投資有価証券評価損否認	489百万円
ソフトウェア費用処理否認	208百万円
その他	468百万円
繰延税金資産小計	1,851百万円
評価性引当額	△ 389百万円
繰延税金資産合計	1,462百万円
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	△ 3,342百万円
特別分配金	△ 2百万円
その他	△ 7百万円
繰延税金負債合計	△ 3,352百万円
繰延税金負債の純額	△ 1,890百万円

(2) 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

なお、この税率変更による当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の修正差額は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合
親会社	株式会社コーエーテ クモホールディングス	横浜市港北区	15,000	グループ会社の 管理運営	(被所有) 直接 100.0%

関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事実上の関係				
兼任7人	管理業務委託	業務委託料支払 資金の借入 資金の返済	1,292 4,750 3,487	- 短期借入金	- 3,800

(2) 兄弟会社

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合
親会社の子会社	株式会社コーエーテ クモネット	横浜市港北区	110	ソフトウェア・パッケージの 流通・卸業務	-

関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事実上の関係				
兼任4人	当社製品の販売	当社製品の販売 資金の借入 資金の返済	6,314 1,770 1,520	売掛金 短期借入金	598 2,790

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合
親会社の子会社	株式会社コーエーテ クモウェブ*	東京都 千代田区	100	アミューズメント施設の企画開 発・運営・管理 スロット・パチンコの液晶開発	-

関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事実上の関係				
兼任2人	業務受託 著作権の許諾	資金の借入	570	短期借入金	1,170

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。(短期借入金は除く)
 2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
 3. 資金の借入は、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

(3) 親会社及び重要な関連会社に関する情報

・親会社情報

株式会社コーエーテクモホールディングス(東京証券取引所に上場)

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産 1,062円24銭

(2) 1株当たり当期純利益 111円64銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当 期
当期純利益(百万円)	7,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,571